

# 政策調整会議の概要

開催日：H16.11.4

## 項 目

- 1 高知県県民経済計算の概要について(情報化戦略推進担当)

## 内 容

- 1 高知県県民経済計算の概要について(情報化戦略推進担当)

情報化戦略推進担当より説明を行った。

### [説明]

- ・ 県民経済計算は、1年間の経済活動により新しく生み出された付加価値額の合計を、生産面、分配面、支出面で把握したものであり、県経済の規模や成長率、経済の動向分析に使えるものである。
- ・ 県民経済計算は1次統計を分析して作成するため、実際の経済活動と発表までに2年近いタイムラグがあるので、直近の県の景気動向を見る指標として利用するのは困難であるが、過去からいろんなことを読み取ることができる。
- ・ 平成14年度の高知県の経済成長率は、名目でマイナス3.1%、実質でマイナス1.5%となり、2年連続でマイナス成長になった。建設業のマイナス成長が、県経済全体のマイナスに大きく影響した。
- ・ 平成14年度の国の経済成長率は、名目でマイナス0.7%、実質でプラス1.2%となっている。
- ・ 平成14年度の高知県経済の動向は、悪化傾向から横ばい圏内への動きであり、依然として回復への目立った動きは見られない。
- ・ 県内総生産は、県内における1年間の様々な経済活動を生産面から捉えたもので、各分野の出荷額や売上額から中間投入額を差引いた付加価値の総計である。県内総生産は2兆3,886億円で、建設業の大幅なマイナス成長により全体として前年度比マイナス3.1%となった。
- ・ 県内総生産を産業別に見ると、第1次産業が前年度比5.1%減の1,061億円で、県内総生産に占める構成比は4.4%で平成2年度以降最低の水準である。第2次産業は、前年度比11.0%減の4,633億円である。第3次産業は、前年度比0.8%減の1兆9,347億円である。経済活動別では、サービス業、政府サービス業、不動産業、卸売・小売業、製造業の順である。
- ・ 県民分配所得は、前年度比3.0%減の1兆8,360億円である。一人あたり県民所得も前年度比2.8%減の226万6千円である。一人あたり県民所得は、県民分配所得を県民人口で割ったもので、実際の県民の収入とは異なる概念である。国を100とすると、高知県が79.6%となり、13年度よりも1%ほど格差が広がっている。
- ・ 県内総支出は、名目で前年度比3.1%減の2兆3,886億円、実質で前年度比1.5%減の2兆5,037億円である。国体関連工事が終了したことにより、公的部門の県内総資本形成が大きく減少した。
- ・ 高知県県民経済計算は11月8日に公表する。

## その他

### [台風23号のその後について]

- ・ 室戸市の菜生海岸の被災について、国土交通省とともに学識経験者を入れた原因究明のための検討会を立ち上げた。今後三回程度の会合を開き12月中に結果を出す。
- ・ 防潮堤に鉄筋が入ってないのは、高知県だけでなく日本全国同じ状況である。
- ・ 現在は防潮堤の構造計算をする際、波の高さは考慮しているが、波力は計算していない。これから全国レベルで設計基準を検討していく必要が出てくるかもしれない。12月の中旬には結論を出す。
- ・ 避難(ソフト)についても、避難勧告を出すタイミングについて考える必要がある。波については波浪警報(頻繁に出る)くらいの情報しか手に入れる手段がない。今後は波の高さと波力を考慮した場合の、避難勧告を出す基準が必要になってくるかもしれない。

### [決算特別委員会について]

- ・ 情報関係では、全庁的な委託状況につき、報告して欲しいということがあったので、今調査している。「限られた会社にしか委託されていないのではないか」という意見が委員からあった。

### [こうち山の日について]

- ・ 10月16日には、鏡村で合併記念植樹を行った。
- ・ 11月6日と11月7日には、馬路村山師達人選手権大会をう。
- ・ 11月11日には、甫喜ヶ峰で職員のボランティアを募集するので参加協力して欲しい。春野町でも職員のボランティアを募集するので参加協力して欲しい。詳しくは木の文化推進室に問い合わせ、連絡して欲しい。
- ・ 鴨田小学校で「こどもこうち山の日」の発表会をインターネットとする予定である。